

「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見

全国公立小・中学校女性校長会 会長 佐々木 直子

- 2030年以降の未来を見据え、従来、各学校独自で作成してきた教育課程編成に大きな改革を促す学習指導要領の改訂だと読みとれる。世界をリードするカリキュラム改革との意気込みが伝わる。
- 現行の学習指導要領でも重視されており、全ての学習の基盤となる「言語活動の充実」が継続して重視されていることは高く評価できる。同様に重要視されている情報活用能力における小学校段階からの「プログラミング教育」は、各教科等の学習の充実につながるよう、取り組ませる学年や実践する教科等の指導事例を具体的に示していただきたい。
- 「アクティブ・ラーニング」と「カリキュラム・マネジメント」は、一体として捉えることにより、日常の授業改善と、学校組織・経営の改善を促し、学校力を高めることができると考える。この点においては、一人一人の教員の授業力を高めることが課題であり、校内研究のより一層の充実が望まれる。学校によって、取り組み内容の差が大きいと思われるため、特に中学校における校内研究の充実が必要である。
- 「アクティブ・ラーニング」の実践を確実に、より早く広めるためには、教員の授業力向上が喫緊の課題である。この課題解決のための教員の経験年数に応じたきめ細かな研修システムを国や教育委員会が適切に定めることが必要である。
(初任者研修のみならず、2年～5年次研修、7年次・10年次・12年次・15年次等・20年次・25年次等、その経験年数に応じた力量を、高め続ける教師を育成する。)
- 「アクティブ・ラーニング」の実現において、児童生徒が学び方を学ぶ視点も重要である。例えば、児童生徒の発達段階を踏まえ、小学校の低・中学年において、様々な学習方法を身に付けさせ、高学年・中学生では、自ら学習方法を選択して主体的に学ぶ児童・生徒を育成したい。
- 全ての教科等や諸課題に関する「資質・能力」に共通する三つの柱の一つとして、掲げられた「学びに向かう力・人間性等」は、数値評価に適さない要素も含まれる。これらについて観点別学習状況評価の対象外としたことは適当である。
- この学習指導要領が、学校現場で理解され、確実に実践されるためには、次に示す手厚い条件整備が不可欠である。社会全体で、人材育成こそ明るい未来を築く礎と考え、教育にしっかりと予算を付ける国でなければならない。「チーム学校」の実現に向けての人的配置と環境整備が重要である。
(国・教育委員会における予算化依頼)
 - ・日本語指導教員・特別支援教員の教員定数配置
 - ・「学校図書館アドバイザー」となる司書の全校配置
 - ・理科支援員、地域コーディネーターの全校配置
 - ・学習指導要領を全教員に配布
 - ・次期学習指導要領の基本方針をパンフレットとして全教員・保護者に配布
 - ・学校図書館用の図書購入経費
 - ・児童用パソコン設置費用
 - ・放課後や土曜日等を活用した補習体制を組むための人材配置費用